

公益社団法人四街道市シルバー人材センター

事務局職員の育児・介護休業等に関する規程

# 公益社団法人四街道市シルバー人材センター

## 事務局職員の育児・介護休業等に関する規程

### 第1章 目的

#### (目的)

第1条 この規程は、公益社団法人四街道市シルバー人材センター（以下「センター」という。）事務局職員就業規則（以下本規程において「就業規則」という。）第26条第2項、同第27条第3項及び同第28条の規定に基づき、センター事務局職員の育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働、時間外労働及び深夜業の制限並びに育児・介護短時間勤務等に関する取扱いについて定めるものとする。

### 第2章 育児休業制度

#### (育児休業の対象者)

第2条 育児のために休業することを希望する職員（非常勤職員を除く）であって、1歳に満たない子と同居し養育する職員は、この規程の定めるところにより育児休業をすることができる。ただし、嘱託職員又は臨時職員にあっては、次号に定める職員に限り、育児休業をすることができる。

2 育児休業ができる嘱託職員及び臨時職員は、申し出時点において、次のいずれにも該当する職員とする。

(1) 入社1年以上であること。

(2) 子が1歳6か月に達する日までに雇用契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと。

3 配偶者が職員と同じ日から又は職員より先に育児休業をしている場合、職員は、子が1歳2か月に達するまでの間で、誕生日以後の産前・産後休業期間と育児休業期間との合計が1年を限度として、育児休業をすることができる。

4 次のいずれにも該当する職員は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。この場合において、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の1歳の誕生日に限るものとする。

(1) 職員又は配偶者が、原則として子の1歳の誕生日の前日に育児休業をしていること

(2) 次のいずれかの事由があること

ア 保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合

イ 職員の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

(育児休業の申し出の手続等)

第3条 育児休業をすることを希望する職員は、原則として育児休業を開始しようとする日(以下「育児休業開始予定日」という。)の1か月前(第2条第4項に基づく1歳を超える休業の場合は、2週間前)までに育児休業申出書(様式1)を提出することにより申し出るものとする。なお、育児休業中の嘱託職員又は臨時職員が雇用契約を更新するにあたり、引き続き休業を希望する場合には、更新された雇用契約期間の初日を育児休業開始予定日として、育児休業申出書により再度の申し出を行うものとする。

2 申し出は、次のいずれかに該当する場合を除き、一子につき1回限りとする。ただし、産後休業をしていない職員が、子の誕生日又は出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内にした最初の育児休業については、1回の申し出とはしないものとする。

(1) 第2条第1項に基づく休業をした者が、同条第4項に基づく休業の申し出をしようとする場合又は本条第1項後段の申し出をしようとする場合

(2) 配偶者の死亡等特別の事情がある場合

3 センターは、育児休業申出書を受理するにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができる。

4 育児休業申出書が提出されたときは、センターは速やかに当該育児休業申出書を提出した職員(以下本章において「申出者」という。)に対し、育児休業取扱通知書(様式2)を交付するものとする。

5 申し出の日後に申し出に係る子が出生したとき、申出者は、出生後2週間以内に育児休業対象児出生届(様式3)を提出しなければならない。

(育児休業の申し出の撤回等)

第4条 申出者は、育児休業開始予定日の前日までは、育児休業申出撤回届(様式4)を提出することにより、育児休業の申し出を撤回することができる。

2 育児休業申出撤回届が提出されたとき、センターは速やかに育児休業取扱通知書(様式2)を交付するものとする。

3 育児休業の申し出を撤回した申出者は、特別の事情がない限り、同一の子については再度申し出をすることができない。ただし、第2条第1項に基づく休業の申し出を撤回した職員であっても、同条第4項に基づく休業の申し出をすることができる。

4 育児休業開始予定日の前日までに、子の死亡等により申出者が休業の申し出に係る子を養育しないこととなった場合には、育児休業の申し出はされなかったものとする。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、センターにその旨を通知しなければならない。

(育児休業の期間等)

第5条 育児休業の期間は、原則として子が1歳に達するまで(第2条第3項及び同条第4項に基づく休業の場合は、それぞれ定められた時期まで)を限度として育児休業申出書(様式1)に記載された期間とする。

2 前号にかかわらず、センターは、育児・介護休業法の定めるところにより、育児休業開始予定日の指定を行うことができるものとする。



3 この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上的の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。

- (1) 配偶者
- (2) 父母
- (3) 子
- (4) 配偶者の父母
- (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫
- (6) 上記以外の家族で会長が認めた者

(介護休業の申し出の手續等)

第7条 介護休業をすることを希望する職員は、原則として介護休業開始予定日の2週間前までに、介護休業申出書(様式6)をセンターに提出することにより申し出るものとする。なお、介護休業中の嘱託職員又は臨時職員が雇用契約を更新するにあたり、引き続き休業を希望する場合には、更新された雇用契約期間の初日を介護休業開始予定日として、介護休業申出書により再度の申し出を行うものとする。

2 申し出は、対象家族1人につき3回までとする。ただし、前項後段の申し出をしようとする場合にあっては、この限りでない。

3 センターは、介護休業申出書を受理するにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがあるものとする。

4 介護休業申出書が提出されたとき、センターは速やかに当該介護休業申出書を提出した者(以下、本章において「申出者」という。)に対し、介護休業取扱通知書(様式2)を交付するものとする。

(介護休業の申出の撤回等)

第8条 申出者は、介護休業開始予定日の前日までは、介護休業申出撤回届(様式4)をセンターに提出することにより、介護休業の申し出を撤回することができる。

2 介護休業申出撤回届が提出されたとき、センターは速やかに当該介護休業申出撤回届を提出した職員に対し、介護休業取扱通知書(様式2)を交付するものとする。

3 同一対象家族について2回連続して介護休業の申し出を撤回した職員について、当該家族について再度の申し出はすることができないものとする。ただし、会長がこれを適当と認めた場合には、申し出ることができるものとする。

4 介護休業開始予定日の前日までに、申し出に係る家族の死亡等により申出者が家族を介護しないこととなった場合には、介護休業の申し出はされなかったものとする。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、センターにその旨を通知しなければならない。

(介護休業の期間等)

第9条 介護休業の期間は、対象家族1人につき、原則として、通算93日間の範囲内で、介護休業申出書(様式6)に記載された期間とする。

2 前項にかかわらず、センターは、育児・介護休業法の定めるところにより、介護休業開始予定日の指定を行うことができるものとする。

- 3 申出者は、介護休業期間変更申出書（様式5）により、介護休業を終了しようとする日（以下、「介護休業終了予定日」という。）の2週間前までにセンターに申し出ることにより、介護休業終了予定日の繰下げ変更を行うことができるものとする。この場合において、介護休業開始予定日から変更後の介護休業終了予定日までの期間は通算93日の範囲を超えないことを原則とする。
- 4 介護休業期間変更申出書が提出されたとき、センターは速やかに介護休業取扱通知書（様式2）を交付するものとする。
- 5 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、介護休業は終了するものとし、当該介護休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。
  - (1) 家族の死亡等介護休業に係る家族を介護しないこととなった場合  
当該事由が発生した日  
なお、この場合において本人が出勤する日は、事由発生の日から2週間以内であって、センターと当該職員が協議の上決定した日とする。
  - (2) 申出者について、産前産後休業、育児休業又は新たな介護休業が始まった場合  
産前産後休業、育児休業又は新たな介護休業の開始日の前日
- 6 前項第1号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日にセンターにその旨を通知しなければならない。

#### 第4章 子の看護休暇

- 第10条 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（非常勤職員を除く）は、負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話をするために、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、就業規則第21条に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。
- 2 子の看護休暇は、時間単位で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができるものとする。
  - 3 取得しようとする職員は、原則として、子の看護休暇申出書（様式7）を事前に提出することによりセンターに申し出るものとする。
  - 4 給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定にあたっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなすものとする。

#### 第5章 介護休暇

##### （介護休暇）

- 第11条 要介護状態にある家族の介護その他の世話をする職員（非常勤職員を除く）は、就業規則第21条に規定する年次有給休暇とは別に、当該家族が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができるものとする。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。
- 2 介護休暇は、時間で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができる。

- 3 取得しようとする職員は、原則として、介護休暇申出書（様式7）を事前に提出することによりセンターに申し出るものとする。
- 4 給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定にあたっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす。

## 第6章 所定外労働の制限

（育児・介護のための所定外労働の制限）

- 第12条 3歳に満たない子を養育する職員（非常勤職員を除く）が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する職員（非常勤職員を除く）が当該家族を介護するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはないものとする。
- 2 申し出をしようとする者は、1回につき、1か月以上1年以内の期間（以下、この条において「制限期間」という。）について、制限を開始しようとする日（以下この条において「制限開始予定日」という。）及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の1か月前までに、育児・介護のための所定外労働制限申出書（様式8）をセンターに提出するものとする。この場合において、制限期間は、次条第3項に規定する制限期間と重複しないようにしなければならない。
  - 3 センターは、所定外労働制限申出書を受理するにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができるものとする。
  - 4 申し出の日後に申し出に係る子が出生したときは、所定外労働制限申出書を提出した職員（以下、この条において「申出者」という。）は、出生後2週間以内に所定外労働制限対象児出生届（様式3）をセンターに提出しなければならない。
  - 5 制限開始予定日の前日までに、申し出に係る子又は家族の死亡等により申出者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、申し出されなかったものとみなす。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、センターにその旨を通知しなければならない。
  - 6 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。
    - （1） 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合  
当該事由が発生した日
    - （2） 制限に係る子が3歳に達した場合  
当該3歳に達した日
    - （3） 申出者について、産前産後休業、育児休業又は介護休業が始まった場合  
産前産後休業、育児休業又は介護休業の開始日の前日
  - 7 前項第1号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日に、センターにその旨を通知しなければならないものとする。

## 第7章 時間外労働の制限

(育児・介護のための時間外労働の制限)

第13条 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために申し出た場合には、就業規則第20条の規定及び時間外労働に関する協定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、1か月につき24時間、1年につき150時間を超えて時間外労働をさせることはないものとする。

2 前項にかかわらず、センターは、次の各号のいずれかに該当する職員からの時間外労働の制限の申し出を拒むことができるものとする。

- (1) 日雇従業員
- (2) 入社1年未満の従業員
- (3) 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

3 申し出をしようとする職員は、1回につき、1か月以上1年以内の期間（以下、この条において「制限期間」という。）について、制限を開始しようとする日（以下、この条において「制限開始予定日」という。）及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の1か月前までに、育児・介護のための時間外労働制限申出書（様式9）をセンターに提出するものとする。この場合において、制限期間は、前条第2項に規定する制限期間と重複しないようにしなければならないものとする。

4 センターは、時間外労働制限申出書を受理するにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができるものとする。

5 申し出の日後に申出に係る子が出生したときは、時間外労働制限申出書を提出した者（以下、この条において「申出者」という。）は、出生後2週間以内にセンターに時間外労働制限対象児出生届（様式3）を提出しなければならないものとする。

6 制限開始予定日の前日までに、申し出に係る子又は家族の死亡等により申出者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、申し出されなかったものとみなす。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、センターにその旨を通知しなければならないものとする。

7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。

(1) 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合  
当該事由が発生した日

(2) 制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合  
子が6歳に達する日の属する年度の3月31日

(3) 申出者について、産前産後休業、育児休業又は介護休業が始まった場合  
産前産後休業、育児休業又は介護休業の開始日の前日

8 前項第1号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日に、センターにその旨を通知しなければならないものとする。



## 第8章 深夜業の制限

(育児・介護のための深夜業の制限)

第14条 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために申し出た場合には、就業規則第20条の規定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、午後10時から午前5時までの間(以下、「深夜」という。)に労働させることはないものとする。

2 前項にかかわらず、センターは、次のいずれかに該当する職員からの深夜業の制限の申し出は拒むことができるものとする。

(1) 入社1年未満の職員

(2) 申し出に係る子又は家族の16歳以上の同居の家族が次のいずれにも該当する職員

ア 深夜において就業していない者(1か月について深夜における就業が3日以下の者を含む。)であること。

イ 心身の状況が申し出に係る子の保育又は家族の介護をすることができる者であること。

ウ 6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産予定ではなく、かつ産後8週間以内ではない者であること。

エ 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

オ 所定労働時間の全部が深夜にある職員

3 申し出をしようとする職員は、1回につき、1か月以上6か月以内の期間(以下、この条において「制限期間」という。)について、制限を開始しようとする日(以下この条において「制限開始予定日」という。)及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の1か月前までに、育児・介護のための深夜業制限申出書(様式10)をセンターに提出するものとする

4 センターは、深夜業制限申出書を受理するにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができるものとする。

5 申し出の日後に申し出に係る子が出生したときは、深夜業制限申出書を提出した者(以下、この条において「申出者」という。)は、出生後2週間以内にセンターに深夜業制限対象児出生届(様式3)を提出しなければならないものとする。

6 制限開始予定日の前日までに、申し出に係る子又は家族の死亡等により申出者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、申し出されなかったものとみなす。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、センターにその旨を通知しなければならない。

7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。

(1) 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合

当該事由が発生した日

(2) 制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合

子が6歳に達する日の属する年度の3月31日

(3) 申出者について、産前産後休業、育児休業又は介護休業が始まった場合

産前産後休業、育児休業又は介護休業の開始日の前日

8 前項第1号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日に、センターにその旨を通知しなければならないものとする。

- 9 制限期間中の給与については、公益社団法人四街道市シルバー人材センター職員給与規程（以下、「給与規程」という。）に基づくものとする
- 10 深夜業の制限を受ける職員に対して、センターは、必要に応じて昼間勤務へ転換させることがあるものとする。

## 第9章 所定労働時間の短縮措置等

### （育児短時間勤務）

- 第15条 3歳に満たない子を養育する職員は、申し出ることにより、就業規則第15条に定めのある所定労働時間について、所定労働時間を午前9時から午後4時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後1時までの1時間とする。）の6時間とする（1歳に満たない子を育てる女性職員は、更に別途30分ずつ2回の育児時間を請求することができる。）ことができるものとする。
- 2 申し出をしようとする職員は、1回につき、1か月以上1年以内の期間について、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の1か月前までに、育児短時間勤務申出書（様式11）によりセンターに申し出なければならないものとする。なお、申出書が提出されたとき、センターは速やかに申出者に対し、育児短時間勤務取扱通知書（様式13）を交付するものとする。その他適用のための手続等については、第3条から第5条までの規定（第3条第2項及び第4条第3項を除く。）を準用するものとする。
- 3 本制度の適用を受ける間の給与及び賞与については、給与規程に基づくものとする。
- 4 定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなすものとする。

### （介護短時間勤務）

- 第16条 要介護状態にある家族を介護する職員は、申し出ることにより、当該家族1人当たり利用開始の日から3年の間で2回までの範囲内で、就業規則第15条に定めのある所定労働時間について、所定労働時間を午前9時から午後4時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後1時までの1時間とする。）の6時間とすることができるものとする。
- 2 申し出をしようとする者は、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の2週間前までに、介護短時間勤務申出書（様式12）によりセンターに申し出なければならないものとする。申出書が提出されたとき、センターは速やかに申出者に対し、介護短時間勤務取扱通知書（様式13）を交付するものとする。その他適用のための手続等については、第7条から第9条までの規定を準用する。
- 3 本制度の適用を受ける間の給与及び賞与については、給与規程に基づくものとする。
- 4 定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなすものとする。

## 第10章 育児休業等に関するハラスメントの防止

（育児休業等に関するハラスメントの禁止）

第17条 すべての職員は、本規程に定める制度の申し出・利用に関して、当該申し出・利用する職員の就業環境を害する言動を行ってはならない。

2 前項の言動を行ったと認められる職員に対しては、就業規則第43条に基づき、厳正に対処するものとする。

## 第11章 その他の事項

（給与等の取扱い）

第18条 育児・介護休業の期間の給与及び賞与については、給与規程の定めによるものとする。

2 昇給は、育児・介護休業の期間中は行わないものとし、育児・介護休業期間中に昇給日が到来した職員については、復職後に昇給させるものとする。

3 退職金の算定にあたっては、育児・介護休業をした期間を勤務したのものとして勤続年数を計算するものとする。

（介護休業期間中の社会保険料の取扱い）

第19条 介護休業により給与が支払われない月における社会保険料の被保険者負担分は、各月にセンターが納付した額を翌月21日までに職員に請求するものとし、職員はセンターが指定する日までに支払うものとする。

（円滑な取得及び職場復帰支援）

第20条 センターは、育児休業又は介護休業等の取得を希望する職員に対して、円滑な取得及び職場復帰を支援するために、当該職員ごとに育休復帰支援プラン又は介護支援プランを作成し、同プランに基づく措置を実施するものとする。なお、同プランに基づく措置は、業務の整理・引継ぎに係る支援、育児休業中又は介護休業中の職場に関する情報及び資料の提供など、育児休業又は介護休業等を取得する職員との面談により把握したニーズに合わせて定め、これを実施するものとする。

（復職後の勤務）

第21条 育児・介護休業後の勤務は、原則として、休業直前の部署及び職務とする。

2 センターは、前項にかかわらず、本人の希望がある場合及び組織の変更等やむを得ない事情がある場合には、部署及び職務の変更を行うことがあるものとする。この場合、育児休業終了予定日の1か月前又は介護休業終了予定日の2週間前までに正式に決定し通知するものとする。

（年次有給休暇）

第22条 年次有給休暇の権利発生のための出勤率の算定にあたっては、育児・介護休業をした日並びに子の看護休暇及び介護休暇を取得した日は出勤したものとみなすものとする。

(法令との関係)

第23条 育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働の制限、育児・介護のための時間外労働及び深夜業の制限並びに所定労働時間の短縮措置等に関して、この規程に定めのない事項については、育児・介護休業法その他の法令の定めるところによるものとし、四街道市と協議の上、会長が理事会に報告し、承認を得なければならない。

(改 廃)

第24条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

1 この規程は、平成29年1月1日から施行する。

育児休業申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第3条）に基づき、下記のとおり育児休業の申出をします。

記

休業に係る子の状況	(1) 氏名	
	(2) 生年月日	
	(3) 本人との続柄	
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日	平成 年 月 日
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	平成 年 月 日
休業に係る子が・れていない場合の出産予定者の状況	(1) 氏名	
	(2) 出産予定日	
	(3) 本人との続柄	
休業の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 平成 年 月 日)	
申出に係る状況	(1) 1歳までの育児休業の場合は、休業開始予定日の1か月前、1歳を超えての休業の場合は2週間前に申し出て	いる・いない→申出が遅れた理由 〔 〕
	(2) 休業に係る子について、育児休業の申出を撤回したことが	ない・ある→再度申出の理由 〔 〕
	(3) 休業に係る子について育児休業をしたことが ※1歳を超えての休業の場合は、記入の必要はありません	ない・ある 再度休業の理由 〔 〕
	(4) 配偶者も育児休業をしており、1歳を超えて休業しようとする場合	配偶者の休業開始（予定）日 平成 年 月 日
	(5) 上記以外で1歳を超えての休業の申出の場合	休業が必要な理由 〔 〕
	(6) 1歳を超えての育児休業の申出の場合で申出者が育児休業中でない場合	配偶者が休業 している・していない

〔育児・介護〕休業取扱通知書

職員 \_\_\_\_\_

平成 年 月 日

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長

あなたから平成 年 月 日に〔育児・介護〕休業の〔申出・期間変更の申出・申出の撤回〕がありました。育児・介護休業等に関する規則（第3条、第4条、第5条、第7条、第8条及び第9条）に基づき、その取扱いを下記のとおり通知します（ただし、期間の変更の申出があった場合には下記の事項の若干の変更があり得ます。）。

記

<p>1 休業の 期間等</p>	<p>(1)適正な申出がされていまして申出どおり平成 年 月 日から平成 年 月 日まで休業してください。職場復帰予定日は、平成 年 月 日です。</p> <p>(2)申し出た期日が遅かったので休業を開始する日を平成 年 月 日にしてください。</p> <p>(3)あなたは以下の理由により休業の対象者でないため休業することはできません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p> </p> </div> <p>(4)あなたが平成 年 月 日にした休業申出は撤回されました。</p> <p>(5)（介護休業の場合のみ）申出に係る対象家族について介護休業ができる日数はのべ93日です。今回の措置により、介護休業ができる残りの回数及び日数は、（ ）回（ ）日になります。</p>
<p>2 休業期間 中の取扱 い等</p>	<p>(1)休業期間中については給与を支払いません。</p> <p>(2)所属は、 _____ のままとします。</p> <p>(3)・（育児休業の場合のみ）あなたの社会保険料は免除されます。</p> <p>・（介護休業の場合のみ）あなたの社会保険料本人負担分は、 _____ 月現在で1月約 _____ 円ですが、休業を開始することにより、 _____ 月からは給与から天引きができなくなりますので、月ごとに会社から支払い請求書を送付します。指定された日までに下記へ振り込むか、事務局に持参してください。</p> <p>振込先：</p> <p>(4)税については市区町村より直接納税通知書が届きますので、それに従って支払ってください。</p> <p>(5)毎月の給与から天引きされるものがある場合には、その内容により異なりますので申し出てください。</p>
<p>3 休業後の 労働条件</p>	<p>(1)休業後のあなたの基本給は、 _____ 級 号 _____ 円です。</p> <p>(2)平成 年 月の賞与については算定対象期間に _____ 日の出勤日がありますので、出勤日数により日割りで計算した額を支給します。</p> <p>(3)退職金の算定に当たっては、休業期間を勤務したものとみなして勤続年数を計算します。</p> <p>(4)復職後は原則として、 _____ で休業をする前と同じ職務についていただく予定ですが、休業終了1か月前までに正式に決定し通知します。</p> <p>(5)あなたの 年度の有給休暇はあと _____ 日ありますので、これから休業期間を除き平成 年 月 _____ 日までの間に消化してください。</p> <p>次年度の有給休暇は、今後 _____ 日以上欠勤がなければ、繰り越し分を除いて _____ 日の有給休暇を請求できます。</p>
<p>4 その他</p>	<p>(1)お子さんを養育しなくなる、家族を介護しなくなる等あなたの休業に重大な変更をもたらす事由が発生したときは、なるべくその日に電話連絡をしてください。この場合の休業終了後の出勤日については、事由発生後2週間以内の日を協議の上決定していただきます。</p> <p>(2)休業期間中についても、センターの厚生措置を受けることができます。</p>

様式3

〔育児休業・育児のための所定外労働制限・育児のための時間外労働制限・  
育児のための深夜業制限・育児短時間勤務〕対象児出生届

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、平成 年 月 日に行った〔育児休業の申出・所定外労働制限の申出・時間外労働制限の申出・深夜業制限の申出・育児短時間勤務の申出〕において出生していなかった〔育児休業・所定外労働制限・時間外労働制限・深夜業制限・育児短時間勤務〕に係る子が出生しましたので、（育児・介護休業等に関する規則（第3条、第12条、第13条、第14条及び第15条）に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 出生した子の氏名

2 出生の年月日

様式4

〔育児・介護〕休業申出撤回届

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第4条及び第8条）に基づき、平成 年 月 日に行っ  
た〔育児・介護〕休業の申出を撤回します。



様式5

## 〔育児・介護〕休業期間変更申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第5条及び第9条）に基づき、平成 年 月 日に行っ  
た〔育児・介護〕休業の申出における休業期間を下記のとおり変更します。

### 記

1 当初の申出における休業期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
2 当初の申出に対する会社の対応	休業開始予定日の指定 ・ 有 → 指定後の休業開始予定日 平成 年 月 日 ・ 無
3 変更の内容	(1) 休業〔開始・終了〕予定日の変更 (2) 変更後の休業〔開始・終了〕予定日 平成 年 月 日
4 変更の理由 (休業開始予定日の変更の場合のみ)	

(注) 1歳以降に開始する育児休業及び介護休業に関しては休業開始予定日の変更はできません。

## 介護休業申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第7条）に基づき、下記のとおり介護休業の申出をします。

## 記

1 休業に係る家族の状況	(1) 氏名	
	(2) 本人との続柄	
	(3) 介護を必要とする理由	
2 休業の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 平成 年 月 日)	
3 申出に係る状況	(1) 休業開始予定日の2週間前に申し出て	いる・いない→申出が遅れた理由 〔 〕
	(2) 1の家族について、これまでの介護休業をした回数及び日数	回 日
	(3) 1の家族について介護休業の申出を撤回したことが	ない・ある( 回) 既に2回連続して撤回した場合、再度申出の理由 〔 〕

〔子の看護休暇・介護休暇〕申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第10条及び第11条）に基づき、下記のとおり〔子の看護休暇・介護休暇〕の申出をします。

記

		〔子の看護休暇〕	〔介護休暇〕
1 申出に係る家族の状況	(1) 氏名		
	(2) 生年月日		
	(3) 本人との続柄		
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日		
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日		
	(6) 介護を必要とする理由		
2 申出理由			
3 取得する日	一日・半日 時間	平成 年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで	
4 備考	平成 年 月 日～ 年 月 日（1年度）の期間において		
	育児 対象 人 日	介護 対象 人 日	
	取得済日数・時間数 日 時間	取得済日数・時間数 日 時間	
	今回申出日数・時間数 日 時間	今回申出日数・時間数 日 時間	
	残日数・残時間数 日 時間	残日数・残時間数 日 時間	

(注1) 当日、電話などで申し出た場合は、出勤後すみやかに提出してください。

3については、複数の日を一括して申し出る場合には、申し出る日すべて記入してください。

(注2) 子の看護休暇の場合、取得できる日数は、小学校就学前の子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日となります。半日単位で取得できます。

介護休暇の場合、取得できる日数は、対象となる家族が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日となります。半日単位で取得できます。

様式8

〔育児・介護〕のための所定外労働制限申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第12条）に基づき、下記のとおり〔育児・介護〕のための所定外労働の制限の申出をします。

記

		〔育児〕	〔介護〕
1 申出に係る 家族の状況	(1) 氏名		
	(2) 生年月日		
	(3) 本人との続柄		
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日		
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日		
	(6) 介護を必要とする理由		
2 育児の場合、1 の子が生まれて いない場合の出 産予定者の状況	(1) 氏名 (2) 出産予定日 (3) 本人との続柄		
3 制限の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで		
4 申出に係る 状況	制限開始予定日の1か月前に申出をして いる・いない→申出が遅れた理由 〔 〕		

様式9

〔育児・介護〕のための時間外労働制限申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第13条）に基づき、下記のとおり〔育児・介護〕のための時間外労働の制限の申出をします。

記

		〔育児〕	〔介護〕
1 申出に係る 家族の状況	(1) 氏名		
	(2) 生年月日		
	(3) 本人との続柄		
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日		
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日		
	(6) 介護を必要とする理由		
2 育児の場合、1 の子が生まれて いない場合の出 産予定者の状況	(1) 氏名 (2) 出産予定日 (3) 本人との続柄		
3 制限の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで		
4 申出に係る 状況	制限開始予定日の1か月前に申出をして いる・いない→申出が遅れた理由 〔 〕		

〔育児・介護〕のための深夜業制限申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第14条）に基づき、下記のとおり〔育児・介護〕のための深夜業の制限の申出をします。

記

		〔育児〕	〔介護〕
1 申出に係る 家族の状況	(1) 氏名		
	(2) 生年月日		
	(3) 本人との続柄		
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日		
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日		
	(6) 介護を必要とする理由		
2 育児の場合、1 の子が生まれて いない場合の出 産予定者の状況	(1) 氏名 (2) 出産予定日 (3) 本人との続柄		
3 制限の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで		
4 申出に係る 状況	(1) 制限開始予定日の1か月前に申出をして いる・いない→申出が遅れた理由 (2) 常態として1の子を保育できる又は1の家族を介護できる16歳以上の同居の 親族が いる・いない		

## 育児短時間勤務申出書

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会長 様

[申出日] 平成 年 月 日  
[申出者] 職名  
氏名

私は、育児・介護休業等に関する規則（第15条）に基づき、下記のとおり育児短時間勤務の申出をします。

## 記

1 短時間勤務に係る子の状況	(1) 氏名	
	(2) 生年月日	
	(3) 本人との続柄	
	(4) 養子の場合、縁組成立の年月日	
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	
2 1の子が生まれていない場合の出産予定者の状況	(1) 氏名 (2) 出産予定日 (3) 本人との続柄	
3 短時間勤務の期間	平成 年 月 日から 年 月 日まで	
	※ 時 分から 時 分まで	
4 申出に係る状況	(1) 短時間勤務開始予定日の1か月前に申し出て	いる・いない→申出が遅れた理由 〔 〕
	(2) 1の子について短時間勤務の申出を撤回したことが	ない・ある 再度申出の理由 〔 〕





〔育児・介護〕短時間勤務取扱通知書

職員 \_\_\_\_\_

平成 年 月 日

公益社団法人四街道市シルバー人材センター  
会 長

あなたから平成 年 月 日に〔育児・介護〕短時間勤務の申出がありました。育児・介護休業等に関する規則（第15条及び第16条）に基づき、その取扱いを下記のとおり通知します（ただし、期間の変更の申出があった場合には下記の事項の若干の変更があり得ます。）。

記

<p>1 短時間勤務の期間等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な申出がされていましてので申出とおり平成 年 月 日から平成 年 月 日まで短時間勤務をしてください。</li> <li>・申し出た期日が遅かったので短時間勤務を開始する日を平成 年 月 日にしてください。</li> <li>・あなたは以下の理由により対象者でないので短時間勤務をすることはできません。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">〔 〕</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の措置により、介護短時間勤務ができる期限は、平成 年 月 日までで、残り（ ）回になります。</li> </ul>
<p>2 短時間勤務期間の取扱い等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)短時間勤務中の勤務時間は次のとおりとなります。 始業（ 時 分） 終業（ 時 分） 休憩時間（ 時 分～ 時 分（ 分））</li> <li>(2)（産後1年以内の女性従業員の場合）上記の他、育児時間1日2回30分の請求ができます。</li> <li>(3)短時間勤務中は原則として所定時間外労働は行わせません。</li> <li>(4)短時間勤務中の賃金は次のとおりとなります。             <ul style="list-style-type: none"> <li>1 基本賃金</li> <li>2 諸手当の額又は計算方法</li> </ul> </li> <li>(5)賞与の算定に当たっては、短縮した時間に対応する賞与は支給しません。</li> <li>(6)退職金の算定に当たっては、短時間勤務期間中も通常勤務をしたものとみなして計算します。</li> </ul>
<p>3 その他</p>	<p>お子さんを養育なくなる、家族を介護なくなる等あなたの勤務に重大な変更をもたらす事由が発生したときは、なるべくその日に電話連絡をしてください。 この場合の通常勤務の開始日については、事由発生後2週間以内の日を協議の上決定していただきます。</p>